

関西経済・観光の維持振興について

今回の東北地方太平洋沖地震につきましては、前例のない大規模災害で広範囲に及んでおり、津波災害等により地域によっては壊滅的な被害を受け、その後の度重なる余震や電力供給の混乱などもあって、地域の経済・産業に及ぼす影響は甚大なものでありますが、その範囲は被災地だけに止まらず、日本全体に及んでおります。

たとえば、観光についてはインバウンド観光はもとより、自粛ムードの中、国内観光についても宿泊、旅行、飲食のキャンセルが相次ぎ、消費者心理の冷え込み、物流事情や部品・資材調達の悪化によるものづくり産業の国内空洞化の危機など、今後、日本経済がますます厳しくなる可能性があります。

それだけに、日本経済を牽引するために被災地支援だけではなく、関西経済・観光の維持振興も大きな課題となってくることから、次の事項について申し合わせを行うことといたします。

- 1 元気な経済は被災地への支援にとっても重要であることから、様々な行催事等の自粛によって関西経済を萎縮させず、また雇用不安をおおることのないよう関西の産業と観光の振興を図る。
- 2 関西の持てる力を発揮し、被災地の復興に全力を尽くすとともに、国内産業の空洞化を防ぐためにも、部品・資材等の供給などについて、関西全体で体制を整え、ものづくりの振興に取り組む。
- 3 多くの国が日本への渡航を自粛する中で、旅行者の安心感につながる正確な情報発信を強化するとともに、観光誘客の一層の促進を国に求める。

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田 由紀子
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	橋下 徹
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門